

1 令和7年度当初予算案の概要

市長

令和7年度予算案に込めた思いを、述べさせていただきます。

この8年間、「誰も一人にさせないまち」を目指し、「横須賀復活」を掲げ、「海洋都市」「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」「個性ある地域コミュニティのある都市」をまちづくりのランドデザインに、市政を進めてきました。その間、新型コロナを筆頭に、本当に色々なことがありましたが、その時その時、最善と思われる策を、可能な限り迅速に実施してきたつもりです。多様に社会が変化する中、横須賀市はむしろその変化を力に、絶えず前進することができたと思っています。あらためて申し上げるまでもなく、行政の最大の役割は市民生活を守ること、そして福祉の充実であります。ここでの福祉とは、市民おひとりおひとりが、自身の幸福を追求できる環境を整えることと考えており、すべての施策を、このために進めて来ました。結果として、8年間かけて撒き続けた多くの施策の種が果実となり、またそれが新たな種を再生産し、投資の好循環が出来上がりつつあると思っています。令和7年度予算は、横須賀再興プラン8年間の総括、総仕上げとすべく、横須賀独自の取り組み、横須賀ならではの取り組みを多数盛り込んだ、本格予算として編成しています。それでは、お手元にお配りしました資料を御覧ください。

まずは、防災対策です。

市民の生命と財産を守る。これは言うまでもなく、市長として最重要の責務です。昨年、元日に発生した能登半島地震を受け、急きょ、令和6年度当初予算を組み直し、防災対策を強化しました。その後も、適宜、補正予算を組みながらハード、ソフトの両面で整備を進めてきましたが、被災地の声を聴いたり、現地の危機感迫る防災対策に触れたりすると、さらなる備えが必要だと、実感しています。また、能登半島の教訓から、大規模災害の対応は三浦半島という広域で取り組む必要があると考えています。来年度は、国の新たな交付金などを活用しながら、防災対策のさらなる強化に向けてしっかりと取り組んでまいります。

まず、備蓄の強化についてです。震災時は、避難所の運営が長くなると、物資が不足します。それを補給するため、大量の物資を備蓄する「防災備蓄基地」を、エコミルの敷地内に整備します。

また、新たに整備する大矢部みどりの公園には、主に市外から届く救援物資を効率よく避難所に届けるため、大きな屋根付きの広場を整備し、平時は天候に左右されず遊べる空間として、災害時は救援物資の配送拠点として活用します。

さらに、震災時避難所には、高齢者や障害のある方が安心して過ごせるよう、介護用組み立て式トイレなどを配備し、避難所の環境を整備するほか、三次福祉避難所となる高齢者施設、障害者施設の備蓄に対する助成を行い、きめ細かな対応を支援します。併せて、温かい食事を供給できるよう、防災キッチンカーを導入するほか、防災トイレトレーラーも配備します。

広域連携に関しては、来年度はより具体的に、4市1町における広域防災体制のあり方、そして三浦半島はもとより、さらに広域を意識した防災拠点の設置について検討してまいります。このほか、防災行政無線の更新や、消防総合訓練センターのリニューアル、また、市役所本庁舎の非常用発電機の機能向上など、様々な面で防災対策の強化を図ってまいります。

次に福祉・健康です。

コロナ禍を経て人々の生活様式は大きく変わり、高齢者の孤立感や孤独感の広がりが懸念されています。自身の健康はもちろん、家族のことなど、不安は多岐にわたり、さらには、社会の変化に制度が追い付かず、その狭間で苦しむ方もいます。加えて、健やかに豊かに日常生活を送るためには、充実した医療の提供に加え、ひとりひとりの健康寿命を延ばす取り組みがますます重要になっています。来年度も、人にしかできない支援に最善を尽くしてまいります。

まず、相談支援体制のさらなる充実を図ります。これまで、福祉の相談窓口「ほっとかん」を開設し、また、すべての行政センターに地域生活相談窓口を開設するなど体制を整えてきましたが、来年度はさらに、職員を増員して配置するなど、相談体制を強化します。

がん患者に対する新たな支援としては、若年であるが故に介護保険制度の対象とならない、40歳未満の末期がん患者の方に対し、在宅療養の費用を助成します。また、子どもを産み育てるという将来への希望をもってがん治療に臨めるよう、がん治療の前に、将来妊娠するために必要な治療について、県などの既存の制度では対象とならない費用に対し助成を始めます。

障害のある方への支援としては、雇用の場となる「は一とふる農園」が8月に開園予定です。この農園は、長期間未利用となってきた浦賀火葬場跡地などを活用して民間事業者が開設、運営するもので、50名を超える規模の雇用が生まれます。働く方にとっては、収入や福利厚生といった処遇の改善にもつながります。

児童養護施設や里親家庭で育った子どもたちの支援にも取り組みます。独立後は、大人とのつながりを失くし孤立してしまったり、大学などに進学しても、生活と学業の両立が困難でその道を諦めてしまったりという困難を抱える場合があります。そのため、市内に相互交流や相談支援の拠点を新たに設けるとともに、進学後の生活費を助成する制度を設け、社会的自立へのステップをしっかりと踏み出せるよう支援します。

さらに、身寄りがない方や御家族の今後が不安な方への支援を充実させます。横須賀市では全国に先駆けて、一人暮らしの高齢者などを対象とした終活支援である、エンディングプラン・サポート事業を展開してきましたが、その取り組みのさらなる強化として、市民後見人となる方による家庭訪問を新たに実施します。高齢者が元気なうちからコミュニケーションを取り、信頼関係を構築しておくという、これまでなかった手法により、認知症などで後見人が必要となった場合に、その方の想いを理解した状態で後見活動に移行できるようになります。

健康・医療の分野では、これまで、ヘルスケアデータの分析を活用した健康支援の実現を目指し、産学官連携のもと研究を進めてきました。これは、市が保有する医療や介護、健康診断結果など、部署ごとに縦割りで分散した健康関連のデータを連結させて分析し、健康にリスクのある方を把握し、保健師などが改善に向けた支援を行うという、全国的に見ても例のない先駆的な取り組みです。データが分散していることでこれまでは難しかった健康状態の把握が、効率よくできるようになり、より多くの皆さんに、よりの確な支援を届けることが可能となっていきます。来年度は、このヘルスケアデータの分析を活用した健康支援を実用化し、まずは、国民健康保険加入者のうち糖尿病発症の潜在的なリスクがある方を抽出して、保健指導を実施します。また、骨粗しょう症の予防にも力を入れます。骨粗しょう症は骨折を引き起こしやすく、特に、高齢者の骨折は介護が必要な状態に至る危険があります。そこで予防に向け、リスクが高い世代の女性を対象に骨密度検診の受診勧奨を行うとともに、市内の医療機関でも検診が受けられる体制を整えます。

次に、地域コミュニティについてです。

民生委員、町内会、自治会、消防団、地域のボランティアの方など、日ごろから献身的に活動いただいている方々の支えによって、地域全体の安寧が日々保たれています。互いに助け合い、支えあう社会を構築するため、行政として全力で皆様の活動を支え、ともに取り組んでまいります。

地域の発展には人と人とのつながりが非常に大切で、その核となるものが、スクールコミュニティだと思っています。来年度は、大楠小学校の敷地内にある、大楠幼稚園跡地をリニューアルします。放課後児童クラブ、放課後子ども教室、年代を問わない居場所などが集まることで、多世代が交流

できる場として、また、地域が子どもを見守る場として、スクールコミュニティの先駆的な施設に育てていきたいと思えます。

地域のまちづくりの拠点である行政センターについては、来年度は、行政センター改革推進担当課長を新設し、窓口業務の効率化や、行政センター間の支援体制の強化に積極的に取り組みます。窓口のわかりやすい案内表示や、プライバシーに配慮した受付の整備など、訪れる市民に対するサービス向上を目指し、オフィス改革にも取り組みます。

若年層からの意見を行政施策に反映させていくことも重要です。来年度は、高校生と市職員をメンバーとするプロジェクトチームとして「はたらく課」を創設します。高校生と職員との意見交換で生まれたアイデアを新たな企画の立案や、既存の施策のブラッシュアップにつなげてまいります。

次に子育て・教育です。

子どもたちは未来の横須賀を支える希望であり、無限の可能性に満ちた存在です。横須賀の子どもたちができる限りのびのびと育ってくれる環境を作っていきたいと思っています。一方で、保護者にとっては、育児そのものや、仕事の両立、経済的な負担などに不安や悩み、苦しさが伴うことも確かです。こうした思いを和らげられるよう、安心して子どもを産み、育てることのできる環境とともに、教育環境の充実を図ります。

まず、学校給食についてです。学校給食費は、近年の物価高騰の中でも、小学校は平成 30 年度以来、中学校は令和 3 年度の完全給食化以来、値上げをしてきませんでした。その間、国の交付金を充当するほか、献立に工夫を重ね、必要なエネルギーと栄養は維持し続けてきましたが、これ以上維持し続けることは困難であるため、昨年、学校給食運営審議会から、給食費の改定はやむを得ない、という答申がありました。こうした状況を踏まえ、給食費の引き上げが必要と判断しましたが、急激な増額は保護者の方の経済的な負担が大きくなる恐れがあります。そのため、来年度は、昨今の社会状況を鑑みて、保護者の負担は増やさず、引き上げ分は全額市が負担します。これは、保育園などの給食費についても同様です。

公立保育園については、令和 4 年の中央こども園の開園を皮切りに、来年度以降は、(仮称)南こども園、西こども園、北こども園を開園するほか、田浦保育園、船越保育園についても民営化する予定で、令和 13 年度までにすべての公立保育園のリニューアルを完了させます。さらに、民間施設の園舎建替工事費の一部を助成するなどして、160 人の保育定員の拡充を図るとともに、減少してきた待機児童数のさらなる減少に取り組みます。

放課後児童クラブについては、令和元年に初めて公設のクラブを逸見小学校で開設し、市が運営する中で、標準的な運営モデルを探ってきました。その結果、利用児童数は年々増加し、公設クラブの経営は、黒字化するに至っています。来年度は、その分を利用料金に還元し、これまで月 13,000 円だった利用料金を、月 10,000 円に引き下げます。

次に、教育環境の充実です。

喫緊の課題は、教職員の多忙化の解消です。これまでも、教職員の働き方改革に取り組んできましたが、今年度は、教育委員会と市長部局とでタッグを組み、検討を続けてきました。来年度はその具現化として、まず、業務の DX を進めます。教職員へのアンケートによると、試験の採点は、負担に感じる業務の上位となっています。そのため、解答用紙を取り込むだけで自動採点ができるほか、成績の集計分析もできる自動採点サービスを中学校、総合高校で導入します。また、学級通信などの文書作成に要する時間が膨大になっているため、学校現場に特化した生成 AI サービスを全市立学校で導入し、業務の効率化を図ります。さらに、中学校、総合高校に熱中症予防対策システムを導入し、暑さ指数を自動計測することで生徒の健康・安全を確保するとともに、計測にかかる教員の負担を軽減させます。中学校の部活動は、顧問の約半分がその種目の経験がないなど、教職員が最も負担に感じている業務となっています。来年度は、部活動指導員など外部人材の配置拡充や部活動の地域移行を進め、教職員が必ずしも休日に出勤しなくてもよい環境づくりを進めます。この

ほかにも、様々な取り組みにより、長時間勤務の解消を図り、教職員が子どもと向き合う時間を確保します。

小中学校のトイレの洋式化は、スピード感をもって改善します。来年度から2年間で、子どもの利用頻度が高いトイレの洋式化率を、90%まで引き上げます。

田浦小学校と長浦小学校、走水小学校と馬堀小学校については、4月1日、新たな学校として、いよいよスタートします。この統合によって、通学距離が長くなったり、通学路に危険な場所があったりするなど、様々な不安があると承知していますので、バス停における見守りなどの通学支援策を実施し、しっかりと、子どもたちの安全確保に万全を期してまいります。

次に、地域経済についてです。

地域経済の活性化によって投資を呼び込み、多くの人に訪れてもらい、需要を喚起する。これによって地域経済が元気になり、税収を押し上げ、さらなる市民生活の利便性、そして福祉の向上を実現していくという好循環を生んでいかなければなりません。すべての施策は、最終的には住民福祉の増進に収斂させるためのものであるということを念頭に置きつつ、さらに強力に取り組んでまいります。

まず、浦賀駅前周辺地区の活性化についてです。住友重機械工業さんとの、これまで長い期間をかけた培ってきた御厚誼が実り、昨年ようやく新たなまちづくりに向けて動き出せることになりました。このことは、浦賀のみならず、横須賀の再興への大きな後押しになると思っています。海や歴史など浦賀の価値を受け継ぎながら、新たな魅力を創出し、国内外から人々が集い行き交う拠点成形にした「第二の開国」の実現を目指してまいります。今年の夏には、浦賀ドックとその周辺地区の開発、活性化を担うパートナー事業者を決定する予定です。事業者の開発構想を踏まえ、必要な規制緩和を速やかに進めてまいります。

市街地再開発事業については、令和11年の竣工に向けて事業が進む中央地区をはじめ、追浜地区、久里浜地区についても、市街地の活性化、防災性の向上を目指して積極的な支援を続けてまいります。

横須賀港についてです。物流業界では人手不足や脱炭素などの課題があり、多くの企業が海上輸送へのモーダルシフトを求めています。横須賀が、海路と陸路の結節点としての重要度を増す好機と捉え、新たなふ頭の整備に向けて設計を進めます。

温暖化の影響を受ける農家への支援にも取り組みます。夏の高温の影響により生産量が減少している農家に向け、高温対策のための資材購入を助成するとともに、今後さらに温暖化が進むことも想定した上で、高温に強い作物の栽培といった新たな可能性のあるチャレンジを後押しできるよう、取り組んでまいります。

観光、集客については、これまでのよい流れを止めることなく、今後は、さらなる民官連携、「官」主体から「民」主体への移行を推進しながら、より質の高いコンテンツの提供や環境づくりを続け、唯一無二の「横須賀ブランド」の確立を目指してまいります。来年度は、観光地としてのブランド向上と将来的な再来訪を目指し、教育旅行の誘致を本格的に始動します。また、民間事業者が主体となって開催する、質の高いイベントを積極的に誘致し、支援することで、地域への新たなにぎわいを創出します。さらに、パシフィコ横浜と連携した国際会議などによる訪日外国人の来訪促進や、付加価値の高いツアーとして航空路線の誘致や船の周遊ルートの造成などを進めます。

スポーツでは、横浜DeNAベイスターズとのさらなる連携強化、また今年、横浜F・マリノスのホームタウン20周年という記念すべき年にあたることから、記念事業なども計画しています。

美術館では、山本理顕氏を紹介する横須賀美術館初の建築展を開催するとともに、モネ、ルノアール、ピカソ、シャガールなどの作品が集まる住友コレクション展を開催するなど、さらなる魅力的な企画を展開します。

三笠公園は、中心市街地に位置する貴重な空間であり、集客の交流拠点として非常に重要です。民間事業者のノウハウを生かしながら、多目的な空間づくりの実現に向け、リニューアルを進めます。

先ほど防災対策でも触れました大矢部みどりの公園は、そのエリア内に、衣笠地区を拠点に活躍した三浦一族にまつわる貴重な遺跡が残されています。こうした歴史的な資源や自然、環境を大切に守りつつ、多世代が集い、憩える場となるよう整備を進めます。

秋谷老人福祉センターの跡地は、立石公園を目の前に富士山を望む風光明媚で魅力的なロケーションを生かして、西地区の活性化、にぎわいの創出につながる施設や地域活動のためのスペースの整備を進めます。

このほか、令和7年度予算の特徴的な内容について御説明します。

まず、市民サービスの向上と行政のDXの推進です。来年度は、先ほど申し上げましたヘルスケアデータ分析システムの構築をはじめ、教職員の負担軽減のための自動採点サービスの導入などを進めます。また、生成AIのさらなる活用にも力を入れてまいります。こうした取り組みが市民サービスの向上、さらにはそれを広く発信することにより、我が国全体の底上げに大きく貢献できると確信しています。

三浦半島4市1町での広域連携については、直面する課題、また将来起こりうる課題に対し、お互いに助け合う互助の精神で取り組む必要があると考えています。先ほど申し上げました防災体制の広域化をはじめとして、脱炭素・ブルーカーボン、施設の共同利用など、様々な分野での連携に向け、調査・研究を進めます。

以上、令和7年度予算案の特徴的な事業、思いなどを述べてまいりました。これらの事業をあわせた一般会計の予算規模は、1,796億円で、昨年度と比べて107億円の増加となりました。今回の予算案は、これまでの8年間の総括とともに、次の4年間を見据えた、本格予算として編成しました。横須賀に関係するすべての方々とともに、横須賀市民が、横須賀で暮らせてよかったと、一人でも多くの方に思ってもらえるように、今後も前進していきたいと思っております。

以上で私からの説明を終わります。

■質疑応答

記者

8年間の総括の意味合いの本格予算ということで承知しました。その上で、重点施策の筆頭に掲げている防災について、私から3点お尋ねします。

昨年、元日に能登半島地震が発生し、急遽、予算を組み替え、6億円余りの対応をされました。さらなる拡充が必要ということで、施設の更新も含めて40億円余りを計上するにあたり、三浦半島の地勢的な意味合いとあわせて、その背景と意義を御説明いただけますか。

市長

能登半島と三浦半島は、日本海と太平洋側という違いはありますが、同じような地勢にあると考えています。

基本的に今までやってきた取り組みを4市1町に広げたいという思いが一番多くあり、昨年の暮れに4市1町の首長会議を開き、連携をしていこうと確認いたしました。

4市1町でお互い助け合うには、それぞれの備蓄がどのくらいあるのかということ相談しつつ、連携のもと、施設、いわゆる公共施設をそれぞれ垣根なく、全ての公共機関を共同利用できないかと、まずそこから始まりました。

今後もっとさらに連携を進めていかなければならないと考えており、現在、とある企業と防災の協定を結ぶ予定になっていて、それを4市1町と一緒に、4市1町を対象に連携を組んでいこうと話しています。ですから、横須賀市だけではなく、4市1町で何ができるかということ考えながら、その中で横須賀市が中核的な立場でどのようにしていこうかと考えているところです。

できることなら、三浦半島をヨーロッパの「EU」のようにしたいという思いがあります。これは

各首長の皆さんにも了解をいただいているのですが、勝手に「MU」と名付けています。MU連合で三浦半島を守っていこうじゃないかと呼びかけています。

一つの市だけではなく、連携していかねば三浦半島を守れないということは、能登半島のことでよく理解できました。それを踏まえた上で、中核である横須賀市に何ができるかという考えで、備蓄も含め、防災の様々な対応をしていくというための予算だと御理解いただければと思います。

記者

4市1町に備蓄がどのくらいあるかというのは、今後確認していくということでした。

今回の予算にあるエコミル敷地内に整備される防災備蓄基地と、大矢部みどりの公園の配送拠点、その役割はどのような違いがありますか。

また、大矢部みどりの公園の自然、歴史などの唯一無二の特徴とは一体どのようなものでしょうか。

市長室長

まず、防災備蓄基地の整備について、これは普段から備えていかなければならないものです。例えば水、毛布、ベッドなどをこちらに入れようということです。現在は、坂本コミュニティーセンターの跡地に、今年度に購入した備蓄を入れていますが、将来的にはエコミルへ移して整理していきます。

大矢部みどりの公園の方は、外から運ばれてくる物資を置く場所です。国や県などから運ばれてくる物資を、1000平米ぐらいの屋根がありますので、そこに詰めていきます。

場所的に道が2車線あり、大型の10トントラックでも十分通行できますので、災害時に運ばれてきた物資を備蓄していくということです。

記者

外からとは、県外ということですか。

市長室長

県外に限りません。市外から運ばれてくるものです。

記者

唯一無二の特徴とはどのようなものですか。

市長室長

大矢部みどりの公園は自然や歴史的な遺構があり、それを活用した公園になります。普段は遊べる場所となりますが、1000平米の平地が取れますので、それを防災に活用します。普段は公園として利用しますが、災害時にはその広い敷地を利用して外からの物資を入れていきます。

市長

防災機能を持った公園だと理解していただければと思います。

そのような公園は、あまりないと思います。

記者

今回、防災関連の予算は40億6,000万円ということでした。これは市単独の予算ですか。あるいは国などの補助がありますか。

財務課長

40億円のうち、後ほど国から交付税として7割戻ってくる有利な市債を30億円ほど活用します。

これは令和7年度限りで活用できるものです。そのほか、現在の政権になった後、新たにできた防災の国の交付金があり、5,000万円ほど活用します。残りの部分は、市が単独で負担する財源構成です。

記者

広域連携の必要性をかなり強調されていて、能登半島地震をきっかけに、大規模地震発生時に三浦半島の4市1町で連携するとのことでした。横須賀市には米海軍の原子力艦やGNF-Jがあり、それぞれ防災訓練を行っております。これら原子力災害は念頭には入っていますか。

市長

念頭に入っていないです。

記者

それはなぜでしょうか。

市長

むしろ、なぜ入れるのか、よく理解できません。

記者

原子力規制庁は、複合災害について対応すべきとのことでした。大規模地震や津波と原子力事故が一緒に起きた場合の対策を、しっかりと今後やるべきだということです。まだ最終報告は出ていませんが、横須賀市がやらない理由がわかりません。

市長

なぜ今ここで、防災訓練の中で、それとリンクしなければいけないのかがよく理解できません。どういったことが大規模なのか、よく理解できません。状況はそれぞれではないでしょうか。

記者

災害が発生した場合、4市1町でどうするかということを念頭に掲げていらっしゃると思います。災害発生時は津波や地震で、原子力の工場などにも影響が出ると思います。

市長

可能性はあるのかもしれませんが、今ここで言及するつもりはないですし、4市1町でそういった話は全く出ていません。

記者

原子力の話は全く出ていないのですね。言及するつもりはないということは、別途考える余地はあるのでしょうか。それとも全くないのでしょうか。

市長

今後は考えなくてはならないと思います。

記者

防災の件でお聞きします。半島という地勢で一番の問題になるのは、このような備蓄をしても現場に持っていけないということだと思います。そのような道路の問題も、今回の能登半島地震を見ていると出てくるのでは

ないかと思いますが、今回はそれに関する予算は含まれているのでしょうか。

市長

今のところは入っていません。ただ、土砂災害に対応する部隊を作り、消防団を含めた民間の皆さんにお願いしています。

一番心配なのは、どこが崩れて、どのようになった、というシミュレーションが難しいことです。今後、詳細なシミュレーションは、やっていく必要があると思っています。

横須賀がどうなった時に逗子がどのようになっている、三浦がどうだという様々なシミュレーションが必要になってくるということが1点。それから、三浦半島全体で大規模災害が発生した時ということがもう1点。この二つに分けてシミュレーションしていかなければならないと思っています。そのシミュレーションも含め、近々大手の企業と防災協定を結ぶ予定です。その会社は東日本大震災も含め多くの経験があり、様々な対応や分析ができる会社です。そこと連携しシミュレーションを作りながら、何ができるかということ、これからもう一回具体的に考えていきたいと思っています。

記者

横須賀につながる幹線道路は国道16号、国道134号、横浜横須賀道路しかありません。

市長

私が一番心配しているのはその点です。その三つの幹線道路で崩落が起きたら、陸の孤島になってしまいます。その点で、災害発生時に三浦半島は、能登半島と全く同じような状態になります。自治体の長としては、自衛隊の皆さんにお願いしなければならないと思いますが、自衛隊、あるいは米海軍がいたとしても難しい状態になると思います。横須賀には谷戸地域がたくさんあります。自分が谷戸地域の出身であり、とても心配です。

谷戸地域をどうすればよいかと考えると、今、考えられるのは建物改修組合や建設事業者、土木事業者、それから消防団の皆さんに、ショベルカーなどの重機で道路を回復してもらうようお願いをすること、一番大きなところだと思っています。

それから、もう一つは、かなり多くの一人暮らしのお年寄りの方がいます。その方々への連絡、救助をどうするか。民生委員さんと消防団の皆さんが連携するチームを作るなど、現在、具体的な方策を進めている最中です。

しかし、いつ、どのような状況の地震が起きるか、それぞれシミュレーションが必要です。想定は限りなくできるのですが、現状では、ある一定の時期にこのような地震が来た時にどうするか、という想定しか考えられない状況です。多種多様なことが想定できますが、今の段階でそれを考えるのは難しい。そのため、先ほどお話しした協定を結ぶ予定の企業とタイアップして、東日本大震災の経験からあらゆる状況をフィードバックしてもらい、それを横須賀に当てはめた時に何ができるかを、これからできる限り早く、具体的に積み上げていきたいと思っています。

キッチンカーなどのハードに関しては、いくら準備しても足りることはありません。これはすぐに準備します。台湾で地震があった時には、3、4時間でキッチンカーや簡易ベッドが来ました。ほかのところでも48時間以内にはキッチンカー、簡易ベッドが来て、テントが張られ、空調がある施設ができていました。それらを考えた時、能登半島を見ていて、国家ができることには限界があると、強く感じています。災害時に三浦半島を守らなければいけない、どうしたらよいだろうかということが常に頭の中にあります。今、申し上げたような状況を考えた時、やはり、今のところは、4市1町が助け合うしかないだろうと思っています。4市1町で助け合う仕組みを作り、様々なシミュレーションをし、企業と防災協定を結んで連携しながら、個別の事案には、民生委員や消防団の皆さんに協力していただく仕組みを作り、セーフティネットを広げていく。そのようなことに取り組みたいと思っています、そのための予算だと御理解いただければと思います。

私は横須賀に住んでいて、谷戸地域の出身です。考えだしたら不安で仕方ありません。どこに一人

暮らしの方がいらっしゃるかという、山の上なのです。それをどうするかという問題があります。「向こう三軒、両隣」という言葉にあらわされる、昔のような社会ではなくなりつつあります。隣組みたいなものがあればいいんですが、それはできない。果たして誰が助けに行けるのか、それをいつも考えています。「誰も一人にさせないまち」のために、何ができるか。地域の中でまとまって、若い人たちにもどんどん力を貸していただきたい。消防団や様々なコミュニティを作ることで、将来的な不安を払拭して、お互いが助け合う仕組みを作ることができると思っています。横須賀で生まれ育った人間ですから、いつも考えている、考えざるを得ないところです。横須賀は都会ではありませんから。それをいつも念頭に置いて、だからこそのような仕組みを作りたいと思っています。

記者

去年もお伝えしたかもしれませんが、広島県の呉市の地形が横須賀市に非常に似ています。何十年も前に呉市で地震があり、民地の崖が崩れ、上の家からの崖崩れが、下の家に被害を与えて、犠牲者が出たこともありました。谷戸が心配だと言われるのは非常にわかります。ただ、民間の崖は、なかなか行政が手を出すのも難しいかなというところだと思います。

市長

国の崖対策は、以前に比べてだいぶ補助が出るようになり、申請のハードルが低くなりました。おっしゃるとおり、佐世保市や呉市は、横須賀市と地形がよく似ています。地形が似ているからこそ、これらの市には基地があるのだと思います。防災を考えた時に、地形という意味ではハンディ戦だと思っています。旧軍港市は、地形的に似ていて、それぞれの首長は地形的なハンディの中で、市民を守っていかなければいけないという宿命を背負っていると思っています。田舎と都会の半分半分で住みやすいというところもありますが、一方で防災という観点で考えると、難しいところだと思います。

記者

これから何かを考えないといけないですね。

市長

おっしゃるとおりです。ただ、こういう状況を国や県もなかなか理解しづらいのだと思います。だから、具体的に我々が詰めてかなくてはなりません。行政の視点だけでなく、ここに住む人間として何ができるかという視点で考えないと、とてもじゃありませんがこの町は守りきれないと思っています。

記者

予算編成の基本的な考え方の中で、これまで8年間種を蒔き続けてきて、その種が果実となって、次の再生産に繋がってきている、というようなお話をされていました。何となくはわかるのですが、どの辺が目に見えて果実になってきて、それが次の種にも結びついていると、市長は、具体的にどのように考えていますか。

市長

ハード面で言えば、北では、追浜駅前、バスタ構想の再開発が進みつつあり、横浜DeNAベイスターズのファーム施設もできました。横須賀の玄関口はだいぶ進展がみられます。また、横須賀中央エリアでも再開発が進みつつあります。そして、南では、マリノスの練習場、そして横須賀市立総合医療センターができます。ハードは整いつつあります。そのハードを生かすツールとして、音楽・スポーツ・エンターテインメントがあります。

今、申し上げた「種」とは、様々な人が横須賀に来るようになって、観光都市として発展してきたということです。横須賀は、本当に活気づいてきて、色々な人たちが来るようになったということ色々な業界の人に言われます。まだ転出が多い状況は続いているが、横須賀に引っ越してこられた方のうちの 20%は、横須賀に観光に来たことがきっかけで、横須賀市に住むと決めたということでした。これも芽が出てきたことの一つではないのかと思っています。

それから、様々なメディアに取り上げてもらう機会が増えました。昔は基地がある危険な街だと言われていましたが、だいぶそのイメージは払拭されてきたと感じています。何としてもこのイメージは払拭したいと思っていました。横須賀は本当に明るく元気な街だと、お越しいただく皆さんに理解していただき、横須賀のイメージを変えることができたことには、かなりの意味で成功したと思っています。それが種を蒔いた結果だと考えています。横須賀の魅力が増してきたというお話は、色々なところからも聞こえてきます。また、若い人たちも横須賀を面白いと言ってくれる人がどんどん増えてきています。これは手前味噌になりますが、横須賀には、今までのそのような話は全くなかったのも、それは基地のある危険な街というイメージは払拭できたのではないかと考えています。

ですから、ハードにしても、ソフトにしても、横須賀のイメージを変えることができたことで、横須賀に住んでみたいという人が増えてきました。また、横須賀に住む人たちも、横須賀はこんなに面白かったのかと感じることが、かなり増えてきたと思います。そういったことが、種をまいてきたことではないかと思っています。税収は 26 億円しか増えていませんが、企業、観光においては、確実に税収が上がってきていると理解しています。

記者

予算についての市長の説明を伺っていて、今まで取り組んできたエンタメや観光、スポーツに比べると、今回は、それよりも市民生活に直結している福祉や子育て、教育分野に目立つ事業が多く盛り込まれているのではないかと気がします。その辺は、考え方がシフトしてきていると考えてよろしいでしょうか。

市長

シフトしていると言いますか、最終的な形態に近づいてきていると理解していただければと思います。さきほど申し上げたように、地方自治の根幹は福祉の増進です。そこに行き着くまでに、再開発にしても、音楽、スポーツ、エンターテインメントなど様々な仕掛けづくりを進めてきました。市民のひとりひとりが幸福を感じるにはどのようなことか、ということには多様な考え方はあるのでしょうか。しかし、少しでも市民の皆さんに幸福を感じていただくという意味では、やはり最終的には福祉にシフトしていくことが当然であると思っています。

記者

そういった中で 2 月 1 日の人口が 37 万人を切りました。1971 年ころの規模まで下がってきてしまっています。種をまいてきてはいますが、なかなかそのスピードには追い付いていないという現状にどう思いますか。

市長

すごくショックです。ですが、それも地政学的な問題だと思っています。マーケティングをしてみるとわかるのですが、若い人たちがなぜ出ていくのかというと、職場や通学先が遠すぎるからです。多くの人が横浜東京志向ですから、そこに行くためには遠いからという理由で出て行かれる人が多いです。

これも地政学的に限界があるのですが、横須賀にある企業は中小企業がほとんどです。崖地が多いこの地域に、多くの就業人口を増やせるような大手企業の進出はなかなか難しいです。ですから、

中小企業を伸ばしていくという方法になります。しかし、谷戸に住む子どもたちは、市内で就職せず、横浜や東京に出ていってしまいます。そうすると、親御さんは横須賀に住んでいながら、自分たちは出ていくという悪循環が止まりません。どこかのタイミングで何かしなければならなかったのですが、ただ単純に子育て支援をいくらやったとしても、やはり地政学的な問題があり、開発できる余地がほとんど横須賀にはありません。これは呉市や佐世保市にしても、同じような問題を抱えていると思います。そこをどうしたらいいかと考えると、街の魅力が増すための様々な仕掛けづくりをやっていくしかありません。具体的に数値目標を挙げよと言われたこともありますが、数値目標は難しいのではないかと思います。

できる限り早く人口が減っている状況から脱け出したいのですが、今のところこういった状況になっているのは非常に残念で悔しいです。

ただ、人口減少のスピードは鈍化していて、社会減は改善しています。しかしストップはかけられていません。どこまで続くかと見えないところが残念です。

記者

自然減が増えているのですよね。

市長

おっしゃるとおりです。

上条副市長

85%くらいは自然減によるものです。

記者

高齢者が多いということですか。

市長

自然減の多さは、横須賀では昔と比べて急激に増えています。

戦前戦中を生きてきた日本全国から集まってきた方たちが、多く横須賀にいらっしゃいます。

記者

現在の横須賀の高齢化率はどれくらいですか。

経営企画部長

今、正確な数字はありませんが 32~33%です。県内でも高い方です。

記者

三浦市に続いて2番目ですか。

経営企画部長

ほかに高いところもあったと思います。

記者

子育て政策や社会的養護への支援などは、予算の規模としてはほかの防災備蓄の予算などに比べれば大きくはないかもしれませんが、制度の切れ目に対して支援をしていくと先程おっしゃられていました。そこにこだわる理由や市長が考える価値を伺えますか。

市長

子育て支援は大切だと考えています。人口が少ない若年層に対して何ができるかを考えていかなければなりません。シビルミニマムで何ができるかを考えた時に、絶対に制度の切れ目への支援は継続的に必要だろうという思いがあります。本当は東京のようにもっとお金があれば様々な支援ができるのですが、今、申し上げた制度の切れ目への支援が、今できることだと思っています。

記者

公設放課後児童クラブの利用料について、黒字分をそのまま引き下げるとのことでした。これはどのような要因で黒字化になり、このような施策にたどり着いたのでしょうか。

民生局長

上地市長が就任してから、放課後児童クラブの空白地帯において、小学校に公設学童クラブを作りました。その当時、公設学童クラブは一か所だったので、そのクラブの単体での収支バランスで、1万3000円という料金設定をしていました。その後、学校を中心に公設学童クラブを広げ、来年度から4か所になります。この4か所全体での収支バランスの改善、利用人数の増加により、公設学童クラブ全体の収支バランスが良くなってきました。当初は1万3000円で収支バランスが取れていたものが、来年度は1万円でバランスが取れるようになったので、その分を利用者へ還元するという事で、やっと利用料金の引き下げが達成できました。

市長

6年前のことからお話ししたいと思います。もともと横須賀の放課後児童クラブは、全国で一番、利用料金がと言われていました。これは横須賀特有のことなのですが、民間の志の高い方が放課後児童クラブを運営していて、様々なことに取り組んでいたため、一人当たりの利用料金が高いところで2万円くらいであったと思います。どうしたら利用料金を引き下げられるかと考えました。そこで考えた方法が、空白地帯に公設の放課後児童クラブを作り、公設で運営した時には、どのような状況になるかということ、民間の方に理解してもらい、利用料金の平準化を図りたいと思いました。始めは御批判いただきましたが、6年前のその取り組みがやっとここまで来て、平準化して、今までの1万3千円から1万円に減額できました。これは政策的にうまくいったのではないかと考えています。

記者

民間は安くなったのですか。

市長

民間も安くなりました。

民生局長

今、市長が申し上げた高かった頃は、おおよそ平均1万7000円ぐらいでした。来年度は、民間が1万3000円、公設が1万円になります。

市長

補助金などでお金をばらまくことはおかしな話だと思っています。この件は、個人的には政策的に成功した例だと思っています。

記者

今回の当初予算は、8年間の総括という位置づけで、今まで音楽、スポーツ、エンターテインメン

トによるまちづくりを進めて、最終的には福祉の増進に帰着するとのことでした。今回の当初予算の中で、特に福祉の増進という視点の中で、先ほど放課後児童クラブのお話がありましたが、市長が一番肝いりというか重要視しているものはこういったところに表れていますでしょうか。

市長

ある意味全部と理解していただければと思います。今までやってきた中では、農福連携は当然ながらずっとやり続けてきたことで、これが広がってきたこともありがたいと思います。個別にというよりは、福祉について様々な部分にきめの細かい配慮ができたと思います。

記者

特にどれか一つを選ぶというよりも、全体的にということですか。

市長

おっしゃるとおりです。全てそういうバランスをとりました。

■案件以外の質疑応答

記者

市長選の話になりますが、今日、小幡市議が次の市長選に立候補するという表明をされる予定です。それについての御所感というか、どのように感じていらっしゃいますか。
現職の市議であり、以前、市長とお話しさせていただいた際に、小幡市議が初当選した頃は目をかけていたというような話をされていました。それも含めてどのような御所感がありますか。

市長

論点がわからないので、よく理解できません。前回の予算もそうだったのですが、今回の予算についても、各会派の予算要望の全てに目を通して行く中で、よこすか未来会議の要望は90%以上を受けて、予算にもしっかりと定着をさせています。ですので、論点が何なのかと考えています。もちろん私の批判は構いません。ただ、政策的に何が違うのかわからない、という意味でよくわかりません。まさに青天の霹靂というか、私にとってもよく理解ができません。

記者

相手候補は39歳ということで、世代交代というような争点があるかと思いますが、どうでしょうか。

市長

それは、年齢に対しての差別ではないでしょうか。能力があれば、気持ちがあれば、それが男性であろうが、女性であろうが、年であろうが、それをやるべきだと思います。何を想い、何をするかということが大事であって、あらゆる差別がない世界を求めている私としては、それは差別としか言いようがないと思います。

記者

前々前回の市議選はトップが市長で2位が小幡さんでした。そういった意味では1位2位対決となって相手にとって不足なしという感じですか。

市長

相手と言いますか、私は私の路線を行くだけで、この8年間の思いを今度の予算に注ぎ込みました。これを否定して、これがおかしいということであれば、論争ができますので、相手にとって不足はない、ということになるかと思っています。ただ、まだそれがないので、暖簾に腕押しと言いますか、どう捉えたらいいかがよく理解できないと理解していただければと思います。

記者

先日、湘南国際村に、新しいインターナショナルスクールが優先交渉権者として認定されました。このエリアにインターナショナルスクールができるということに対する市長としての受け止めをお聞かせください。また、秋谷エリアに、かなり富裕層と言われる方々が集まってきて、にぎわいを持ち始めています。このエリアを今後どういった形で拡充されていくかということについてお聞かせください。

市長

様々な顔を持つ景色があって、様々な人たちが住むという多様性があることは、横須賀の本当のいいところだと思っています。その中で、秋谷に、市外からの方たちがお住まいになっていることは非常にありがたいですし、秋谷が活性化する中で横須賀の目玉になればいいと思っています。

インターナショナルスクールは待っていましたというところです。横須賀にしっかりした教育環境は絶対に必要だと、ずっと思っていました。例えばYRPなどにIT産業を誘致する際に、研究者の方などに引っ越していただきたい、ここで暮らしていただきたいと思っていました。秋谷にそういう施設ができるということは非常にありがたいし、横須賀の新たな売りになるのではないかと思います。

秋谷や佐島に多くの富裕層が来られていることは非常にありがたいですし、横須賀の新たな拠点になると思います。様々な提言も行政にもしていただけるようなので、これからぜひ様々な発展の中で協力していただけることは、協力していただきたいと思っています。横須賀の一つの顔として、秋谷や佐島はこれからぜひ発展をさせていきたいと思っています。

以上